

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
公告方法	電子公告(www.nissanchem.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	100株(2010年8月2日より、1,000株から100株に変更しました)

## ●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

## ●未払配当金の支払いについて

中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

## ●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。



# 第141期 報告書

2010年4月1日から2011年3月31日まで

株主の皆様へ

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の報告書をお届けするにあたり、最初に、東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

当期は、円高の進行と欧州における財政不安および新興国の金融引き締めなどを背景に輸出が鈍化し、個人消費の低迷、原油価格の高騰などの要因も重なり、昨年夏以降、国内景気は回復基調から足踏み状態に転じました。

このような情勢のもと、当社第141期の業績は、化学品部門、農業化学品部門、医薬品部門における主要製品の販売が堅調に推移したことから、増収増益となりました。

なお、期末配当金につきましては、1株につき12円とし、中間配当金を含めた年間配当金では24円（前期年間配当金と同額）とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、市場および原料の不透明な動向に加え、今回の震災による影響が懸念されることから、事業環境は予断を許さない状況が続くものと想定しております。しかしながら、当社グループは、昨年4月より始動した中期経営計画「Vista2015」に基づく施策を着実に実行することで、収益力を高めてまいります。

また、「優れた技術と製品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、経営の透明性向上、コンプライアンス（法令順守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などを通じ、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取り組んでまいります。

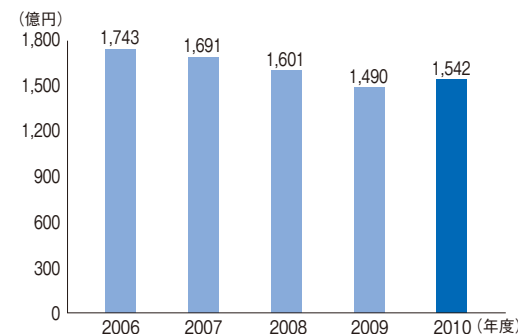
株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎

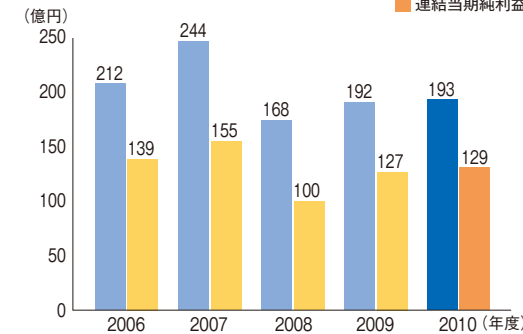


	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高 (百万円)	174,351	169,172	160,162	149,036	154,209
営業利益 (百万円)	20,844	24,767	17,437	19,150	19,817
経常利益 (百万円)	21,246	24,446	16,890	19,241	19,369
当期純利益 (百万円)	13,992	15,503	10,052	12,751	12,953
純資産 (百万円)	99,306	101,206	96,777	107,653	112,361
総資産 (百万円)	177,336	172,660	172,334	181,388	183,399
自己資本比率 (%)	55.3	58.0	55.5	58.7	60.7
一株当たり当期純利益 (円)	75.43	85.15	57.26	74.00	75.94
一株当たり純資産 (円)	535.29	556.63	555.14	618.23	654.33
ROE (%)	14.7	15.6	10.3	12.6	11.9

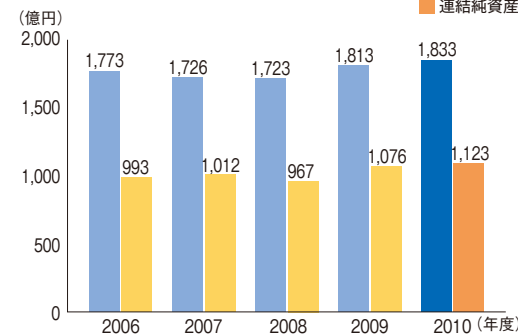
連結売上高



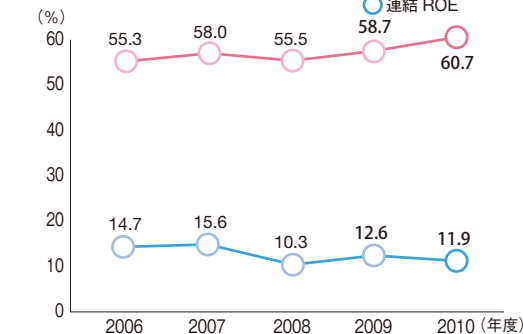
連結経常利益／連結当期純利益



連結総資産／連結純資産



連結自己資本比率／連結 ROE



# 中期経営計画「Vista2015 Stage I」

—持続的成長、そして飛躍へ—

当社グループは、昨年4月より「持続的成長、そして飛躍へ」をスローガンに、中期経営計画「Vista2015」を始動し1年が経過しました。

この計画では、2015年の当社グループのあるべき姿を「コアの事業領域である機能性材料（電子・無機・有機）が拡大を続け、ライフサイエンス（農業・医薬）が将来の飛躍につながる有望な開発候補剤を保有し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立」することとしております。2012年までのStageIにおいては、「新たな成長エンジンの創出」、「研究開発力の強化」、「海外での事業展開の加速」、「人材開発の推進」を基本戦略として掲げ、機能性材料の伸長、化学品の基盤強化により収益を高める一方で、農業・医薬の新剤開発を促進してまいります。

このため、販売・研究・開発全般にわたる組織改訂を行い、特に成長の重要な担い手である機能性材料に経営資源を集中し、新製品・新事業の立ち上げを加速する体制を整えます。

また、九州大学との次世代材料実用化研究の推進、台湾における現地法人設立とR&Dセンターの新設、内外の最先端研究機関との交流および研究員の派遣などの具体策を進めてまいります。

## 分野別施策

### 1. 機能性材料分野

電子材料では、IPS用ディスプレイ材料および半導体多層材料など成長市場向けの新製品に注力します。加えて、拡大する中国市場での営業力を強化し、現有製品の販売量を伸ばします。また、タッチパネル向け材料、3次元実装材料、EUV用材料など市場ニーズに対応した製品の開発を進めています。

無機材料では、本年3月、富山工場に「スノーテックス」第2製造拠点が完成しました。これにより、既存の袖ヶ浦工場での高付加価値品の増産が可能となり、研磨剤、高機能フィルム向けの需要拡大に対応してまいります。

「スノーテックス」第2拠点



有機材料では、特に光学材料・表面改質材用途での開発を進めている「ハイパーブランチポリマー」の早期実需化に力を入れています。

### 2. ライフサイエンス分野

農業では、スルホニオウレア抵抗性雑草に有効な除草剤「NC-620」の上市に向けた準備を進めております。

医薬では、本年2月、小野田工場に医薬第3工場が完成し、「リバロ」(高コレステロール血症治療薬)原薬の製造コストを大幅に削減します。また、この設備では治験薬の製造も行い、新薬開発を加速します。

医薬第3工場



「リバロ」に関しては、昨年の米国での販売開始、本年の欧州・台湾での承認取得、さらには、アフリカ・中南米での販売が視野に入っており、今後原薬出荷が伸長していく見通しです。

開発候補剤については、「NIP-022」(血小板減少症治療薬)、「NTC-801」(不整脈治療薬)ともに、着実にステージアップしております。

### 3. 化学品分野

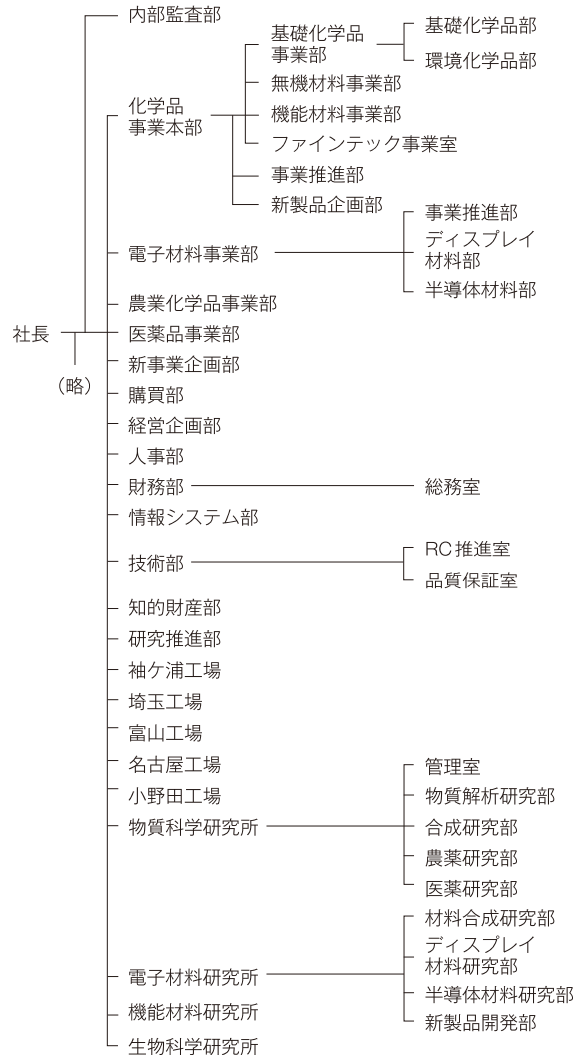
今後も高付加価値製品の拡販を継続する一方で、液状エポキシなど新製品の早期実需化に向け、顧客開拓、用途開発を積極的に行ってまいります。

当社グループはこれらの施策を完遂することで、持続的成長を可能とする事業体質の実現を目指すとともに、将来の飛躍を確固たるものとしてまいります。

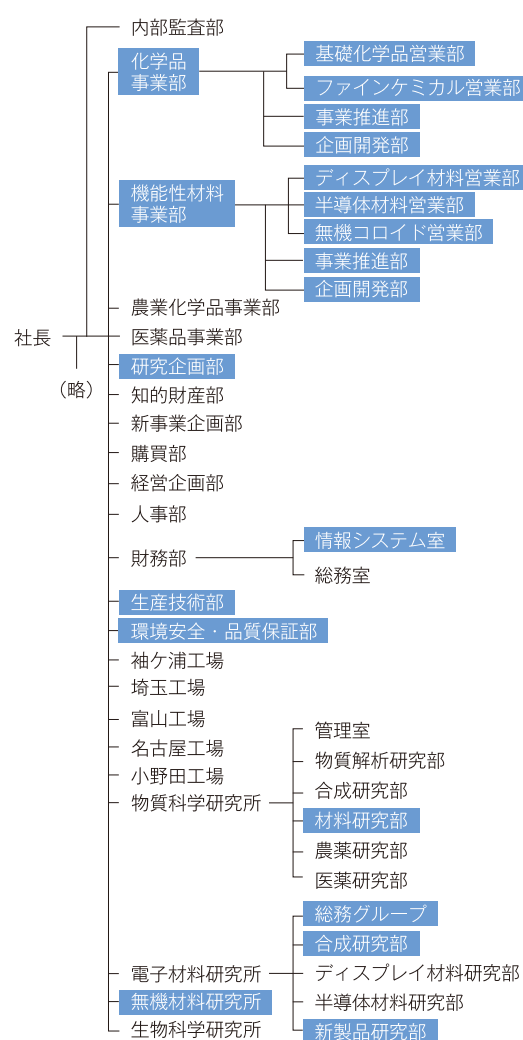


# 「Stage I」推進体制の強化(機能性材料への資源の集中)

## 現行



## 改訂(2011.6.28付)



## 台湾日産化学設立



昨年10月、ディスプレイ材料と半導体材料の顧客サービス、ディスプレイ材料の研究開発の拠点として、台湾に現地法人「台湾日産化学股份有限公司」を設立し、本年6月にR&Dセンターの開所式を行いました。

既存の韓国における製造・研究拠点とともに、今後も電子材料分野で成長を続けるアジア市場をターゲットとし、顧客対応力および情報収集力を高め、電子材料事業の拡大を目指してまいります。

### 現地法人概要

会社名 台湾日産化学股份有限公司(Nissan Chemical Taiwan Co., Ltd.(NCT))  
 設立 2010年10月25日  
 資本金 5百万台湾元(当社100%)  
 所在地 高雄縣 路竹 路科二路 67号、69号5F 南部科学工業園区内

## ラウンドアップマックスロードAL 発売開始

優れた除草効果と安全性で、世界130カ国以上の国々で使用され、国内においても30年以上にわたり愛用され続けている除草剤のベストセラーブランド、ラウンドアップシリーズに、新しく家庭用として「ラウンドアップマックスロードAL」を加え、本年1月に販売を開始しました。

本製品は、水で薄めて使用する従来の原液タイプとは異なり、あらかじめ希釈された薬液が、専用のシャワータイプの容器に入っています。従って、薄める必要がないうえ、散布器具を用意することなく、ご家庭で手軽にお使いいただけます。



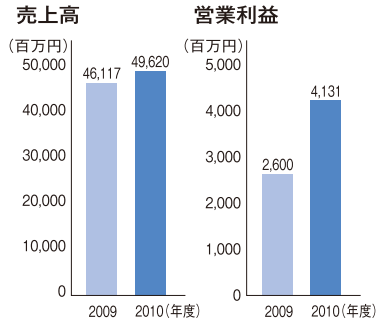
1.2L(左)、2.0L(右)

# セグメント別営業の概況

当社グループは、事業の種類別セグメントを4区分(化学品、農業化学品、医薬品、その他)としておりましたが、第141期より、6区分(化学品、電子材料、農業化学品、医薬品、卸売、その他)に変更いたしました。

26.0%

化学品部門



基礎化学品は、全般的な国内景気の回復に伴い、メラミン、硫酸など主要製品の出荷が好調に推移しました。無機材料では、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤など)の販売は、前半は需要増加により伸長しましたが、後半に入り研磨剤向けが鈍化しました。また、「テピック」(封止材用等特殊エポキシ)の販売量が増加しました。この結果、当部門の売上高は496億

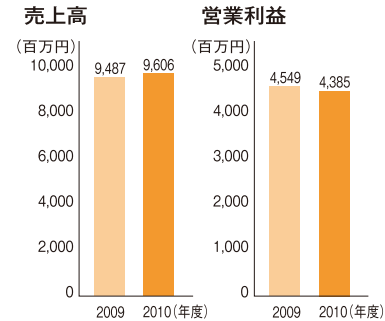
20百万円(前期比35億2百万円増加)、営業利益は41億31百万円(同15億31百万円増加)となりました。



「テピック」の使用分野LED(イメージ)

5.0%

医薬品部門



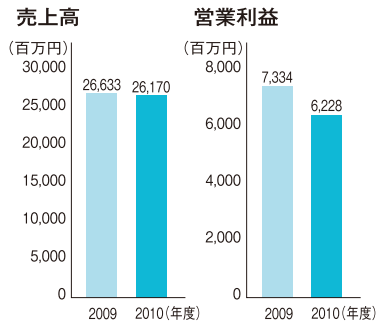
「リバロ」は、国内では順調に販売シェアを拡大し、海外では昨年6月に米国で上市されたことにより原薬の出荷量が増加しました。一方、開発中の新薬に関するライセンス収入は前年を下回りました。この結果、当部門の売上高は96億6百万円(前期比1億18百万円増加)、営業利益は43億85百万円(同1億63百万円減少)となりました。



高コレステロール血症治療薬「リバロ」

13.7%

電子材料部門



全般的に競争激化の影響を受けて販売価格が下落したことに加え、「サンエパー」(液晶表示用材料ポリイミド)は、供給過剰による液晶パネルの在庫調整などにより減収となりました。一方、半導体用反射防止コーティング材(BARC)は、パソコンおよびスマートフォン向けに好調な半導体需要に支えられ、増収となりました。この結果、当部門の売上高は、261億70百万円(前期比4億63百万円減

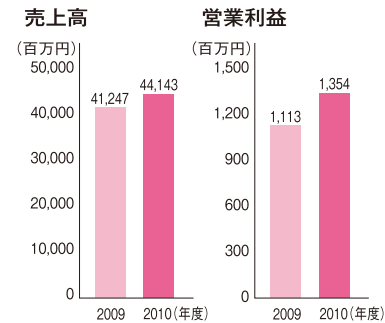
少)、営業利益は62億28百万円(同11億6百万円減少)となりました。



タブレットパソコン・スマートフォン

23.1%

卸売部門



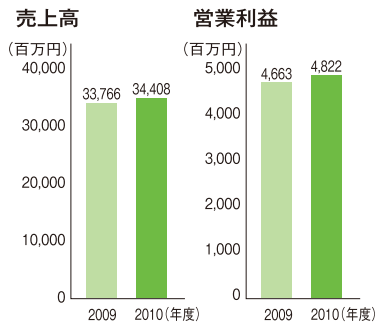
期前半の景気回復を背景に化学品の販売が好調に推移したことに加え、輸入品の取扱高の増加もあり、当部門の売上高は441億43百万円(前期比28億95百万円増加)、営業利益は13億54百万円(同2億40百万円増加)となりました。



日正井国際貿易有限公司(上海)

18.0%

農業化学品部門



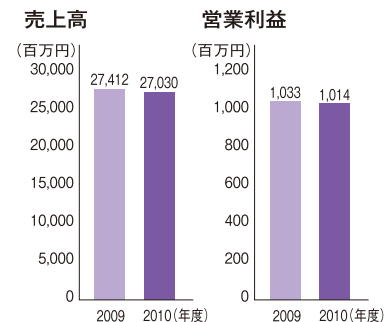
昨年1月に米ダウアグロサイエンス社より買収した「チフルザミド」、新たに導入した「プレバソン」(殺虫剤)、新規に開発した「オラクル」(土壌殺菌剤)の販売による増収に加え、動物薬に関するライセンスの一時金を獲得しました。一方、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)の出荷は、流通在庫の調整により減少しました。この結果、当部門の売上高は344億8百万円(前期比6億41百万円増加)、営業利益は48億22百万円(同1億59百万円増加)となりました。



土壌殺菌剤「オラクル」

14.2%

その他の部門



全般的な国内景気の回復に伴って物流事業は増収となりましたが、緑化、環境分析事業は官公庁からの受注が減少したこともあり、当部門の売上高は270億30百万円(前期比3億82百万円減少)、営業利益は10億14百万円(同18百万円減少)となりました。



緑化事業

# 連結財務の状況

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2010年度	2009年度	科 目	2010年度	2009年度
<b>流動資産</b>	<b>110,512</b>	<b>106,031</b>	<b>流動負債</b>	<b>53,884</b>	<b>52,616</b>
現金預金	21,126	14,762	買入債務	15,443	14,849
売上債権	55,220	53,901	<b>A</b> 短期借入金	25,382	23,586
たな卸資産	28,434	30,746	その他	13,058	14,180
その他	5,731	6,621	<b>固定負債</b>	<b>17,153</b>	<b>21,119</b>
<b>固定資産</b>	<b>72,886</b>	<b>75,357</b>	<b>A</b> 長期借入金	14,500	18,540
有形固定資産	46,403	46,852	その他	2,652	2,579
無形固定資産	3,383	4,139	<b>負債合計</b>	<b>71,037</b>	<b>73,735</b>
投資有価証券	20,321	21,529	<b>資本金</b>	<b>18,942</b>	<b>18,942</b>
その他	2,778	2,836	資本剰余金	13,611	13,611
<b>資産合計</b>	<b>183,399</b>	<b>181,388</b>	利益剰余金	79,615	74,749
			自己株式	△1,072	△1,933
			その他の包括利益累計額	214	1,146
			少数株主持分	1,049	1,137
			<b>純資産合計</b>	<b>112,361</b>	<b>107,653</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>183,399</b>	<b>181,388</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度	2009年度
<b>B</b> 売上高	<b>154,209</b>	<b>149,036</b>
売上原価	99,859	95,346
販売費及び一般管理費	34,531	34,538
<b>営業利益</b>	<b>19,817</b>	<b>19,150</b>
営業外収益	2,035	2,484
<b>C</b> 営業外費用	2,484	2,393
<b>経常利益</b>	<b>19,369</b>	<b>19,241</b>
特別利益	113	—
<b>D</b> 特別損失	636	559
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>18,845</b>	<b>18,681</b>
法人税、住民税及び事業税	5,807	6,478
法人税等調整額	19	△651
少数株主利益	64	103
<b>当期純利益</b>	<b>12,953</b>	<b>12,751</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2010年度	2009年度
営業活動による キャッシュ・フロー	24,914	26,575
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,496	△15,416
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,565	△6,198
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△487	160
現金及び現金同等物の 増減額	6,364	5,121
現金及び現金同等物 期首残高	14,762	9,671
現金及び現金同等物 期末残高	21,126	14,762

### POINT A 短期借入金／長期借入金

有利子負債残高は、前期末に比べ2,244百万円減少し、39,882百万円となっています。

### POINT B 売上高

売上高のうち、国内売上高は110,894百万円、海外売上高は43,314百万円となっています。

### POINT C 営業外費用

営業外費用には、為替差損699百万円、固定資産処分損455百万円などを計上しています。

### POINT D 特別損失

特別損失には、退職給付制度改定損636百万円を計上しています。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2010年度
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>13,018</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>△967</b>
その他有価証券評価差額金	△444
為替換算調整勘定	△523
持分法適用会社に対する持分相当額	1
<b>包括利益</b>	<b>12,051</b>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	12,022
少数株主に係る包括利益	28

当社は141期(2011年3月期)より、財務報告において「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用しております。「包括利益」は、資産と負債を時価評価して、その損益を当期純利益に加えたものです。

# 単体財務の状況

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2010年度	2009年度	科目	2010年度	2009年度
<b>流動資産</b>	<b>96,736</b>	<b>91,490</b>	<b>流動負債</b>	<b>49,159</b>	<b>46,011</b>
現金預金	18,497	11,077	買入債務	9,833	9,890
売上債権	45,890	44,450	短期借入金	25,170	23,200
たな卸資産	25,329	26,947	その他	14,155	12,921
その他	7,019	9,013	<b>固定負債</b>	<b>16,260</b>	<b>20,441</b>
<b>固定資産</b>	<b>67,218</b>	<b>68,797</b>	長期借入金	14,500	18,540
有形固定資産	42,290	41,104	その他	1,759	1,901
無形固定資産	3,328	4,075	<b>負債合計</b>	<b>65,420</b>	<b>66,453</b>
投資有価証券	19,987	21,462	<b>資本金</b>	<b>18,942</b>	<b>18,942</b>
その他	1,611	2,156	資本剰余金	13,567	13,567
			利益剰余金	65,821	61,565
			自己株式	△1,072	△1,933
			評価・換算差額等	1,277	1,693
			<b>純資産合計</b>	<b>98,535</b>	<b>93,834</b>
<b>資産合計</b>	<b>163,955</b>	<b>160,288</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>163,955</b>	<b>160,288</b>

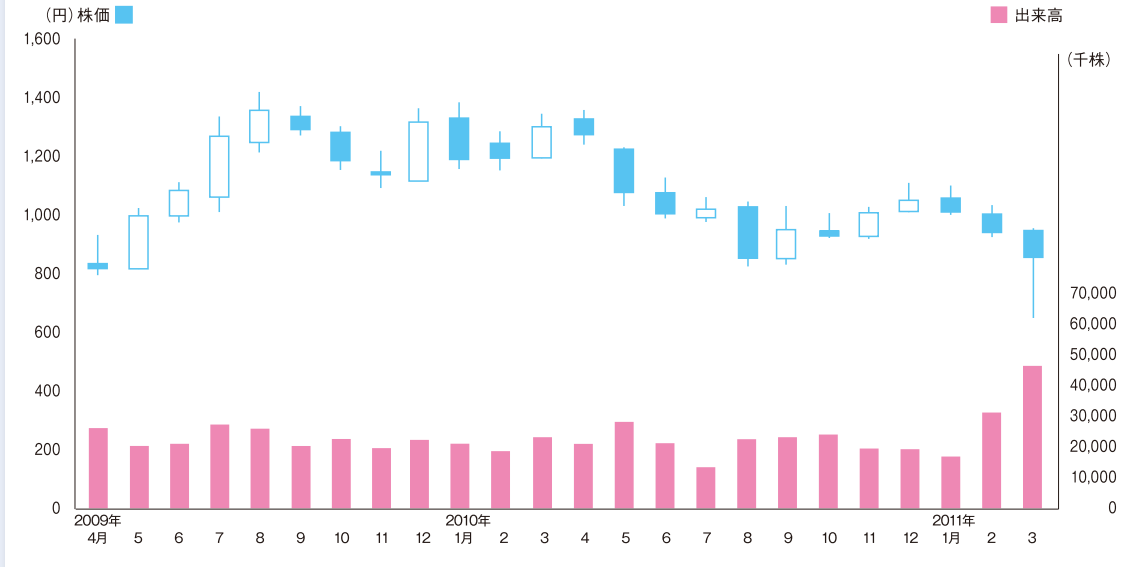
## 単体損益計算書

(単位：百万円)

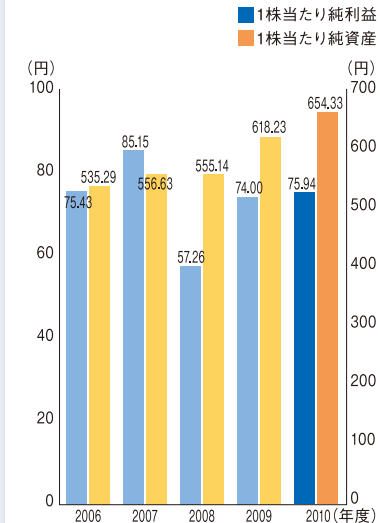
科目	2010年度	2009年度	科目	2010年度	2009年度
<b>売上高</b>	<b>115,643</b>	<b>110,993</b>	<b>経常利益</b>	<b>17,238</b>	<b>15,860</b>
売上原価	65,720	62,564	特別利益	492	—
販売費及び一般管理費	33,186	32,516	特別損失	646	505
<b>営業利益</b>	<b>16,735</b>	<b>15,912</b>	<b>税引前当期純利益</b>	<b>17,085</b>	<b>15,355</b>
営業外収益	2,762	2,295	法人税、住民税及び事業税	4,729	5,257
営業外費用	2,259	2,346	法人税等調整額	11	△337
			<b>当期純利益</b>	<b>12,344</b>	<b>10,435</b>

# 主要指標推移

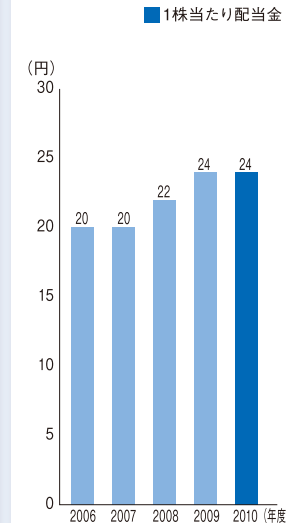
## 株価および出来高 (2009年4月~2011年3月)



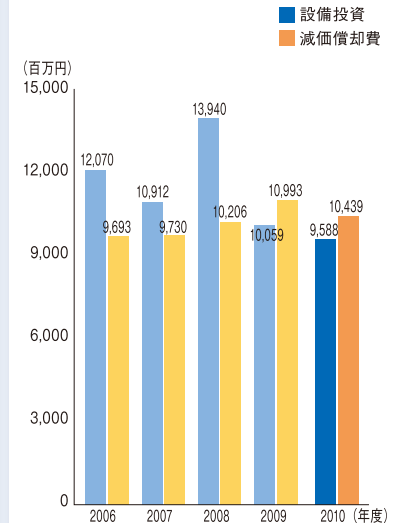
## 1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産



## 1株当たり配当金

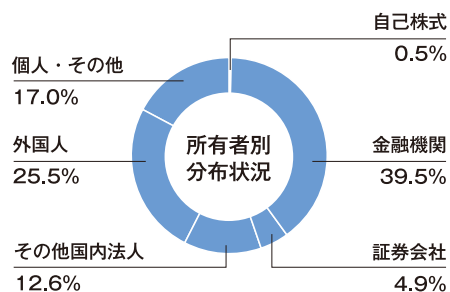


## 設備投資 / 減価償却費



## 株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 …………… 360,000,000株  
 発行済株式の総数 …………… 171,000,000株  
 株 主 数 …………… 16,596名



大株主(上位10名)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,749	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,594	5.6
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,378	4.3
株式会社損害保険ジャパン	4,850	2.9
農林中央金庫	4,800	2.8
日産化学取引先持株会	3,836	2.3
JPモルガン証券株式会社	3,708	2.2
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド	3,154	1.9
ジェービー モルガン チェース バンク 385078	2,864	1.7
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,795	1.6

## グループ会社

### 連結子会社(国内)

- 日星産業株式会社  
化学品などの販売、保険代理業、不動産賃貸
- 日産物流株式会社  
運送事業
- 日産緑化株式会社  
造園、土木、緑化工事などの設計・施工
- 日産エンジニアリング株式会社  
プラントエンジニアリング
- 株式会社環境技術研究所  
環境調査、一般分析、医薬品試験
- 日本肥糧株式会社  
肥料の製造・販売

### 連結子会社(海外)

- Nissan Chemical America Corporation (NCA)  
化学品の販売
- Nissan Chemical Houston Corporation (NCH)  
化学品の製造
- Nissan Chemical Europe S.A.R.L. (NCE)  
農薬の販売
- NCK Co., Ltd.  
化学品の製造・販売

### 持分法適用会社

- サンアグロ株式会社  
肥料、農薬の製造・販売
- ズードケミー触媒株式会社  
工業用触媒の製造・販売

## 会社概要 (2011年3月31日現在)

商 号 日産化学工業株式会社  
 NISSAN CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.  
 本 社 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1(〒101-0054)  
 電話(03)3296-8111  
 創 業 明治20年4月  
 設 立 大正10年4月  
 資 本 金 18,942百万円  
 従業員数 1,750名  
 ホームページ www.nissanchem.co.jp

## 事業所

国内  
 営業拠点 札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡  
 工 場 袖ヶ浦工場(千葉)、埼玉工場、富山工場、名古屋工場、小野田工場(山口)  
 研 究 物質科学研究所(千葉)、電子材料研究所(千葉、富山)、  
 無機材料研究所(千葉)、生物科学研究所(埼玉)

### 海外主要子会社

営業拠点 米国:ヒューストン(NCA)、仏国:リヨン(NCE)、韓国:平澤(NCK)  
 工 場 米国:ヒューストン(NCH)、韓国:平澤(NCK)  
 研 究 韓国:平澤(NCK)、台湾:高雄(NCT)

## 役員

代表取締役・取締役社長	木 下 小次郎	取 締	役 員	坂 下 光 明
取 締 役 副 社 長	新 津 豊	取 締	役 員	大 野 隆 己
専 務 取 締 役	塚 本 祐 敏	取 締	役 員	岩 瀬 建
専 務 取 締 役	宮 崎 純 一	取 締	役 員	櫻 田 健 一 郎
常 務 取 締 役	幸 信 一	取 締	役 員	宮 地 克 明
常 務 取 締 役	平 田 公 典	取 締	役 員	浜 本 悟
常 務 取 締 役	袋 裕 善	取 締	役 員	水 流 添 暢 智
常 務 取 締 役	樋 口 恒 夫	常 勤	監 査 役	秋 田 勝 美
取 締 役 相 談 役	藤 本 修 一 郎	常 勤	監 査 役	鎌 木 史 郎
取 締 役	八 木 澤 和 広	常 勤	監 査 役	近 藤 純 生
取 締 役	鯉 沼 豊 治	監 査	役 員	梶 山 千 里